



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所名
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 善裕 TEL (03) 3556-2121
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,720	△8.3	△160	—	△169	—	△146	—
23年3月期	2,966	41.4	△299	—	△317	—	△366	—

(注) 包括利益 24年3月期 △163百万円(—%) 23年3月期 △400百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△3,745 65	—	△99.4	△15.2	△5.9
23年3月期	△9,246 74	—	△88.3	△20.1	△10.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	990	79	7.2	1,839 12
23年3月期	1,239	262	18.0	5,681 49

(参考) 自己資本 24年3月期 71百万円 23年3月期 223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△48	△68	△56	119
23年3月期	△240	57	△126	293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	20.6	57	—	54	—	47	—	1,201 28
通期	3,200	17.6	35	—	29	—	15	—	383 39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	43,947株	23年3月期	43,947株
24年3月期	4,985株	23年3月期	4,685株
24年3月期	39,125株	23年3月期	39,657株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42	△38.0	△50	—	△28	—	△139	—
23年3月期	68	△5.1	△59	—	△45	—	△175	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△3,575 25	—
23年3月期	△4,420 74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	866	22	2.6	577 36
23年3月期	917	167	18.2	4,259 57

(参考) 自己資本 24年3月期 22百万円 23年3月期 167百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気減速の後、持ち直しの動きが続いているものの、欧州の政府債務危機等による海外景気の減速、円高の長期化、さらに電力供給の制約、原子力災害の影響等により総じて低調なまま推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、女性とその家族が日常生活の中で心の豊かさを感じるライフスタイル産業の創造に貢献したい、という創業の精神に基づき、食の分野では「洋菓子のヒロタ」、住の分野では「イルムス」を2大ブランドとして、家族と過ごす日常生活における心の豊かさの提案をし続けております。

また、当連結会計年度は、東日本大震災被災地復興支援としての義援金活動、全社を挙げての節電施策に取り組みました。

ヒロタ事業におきましては、主に直営店強化及びホールセール部門の拡大による収益基盤の強化に取り組みました。また、イルムス事業におきましては、主に粗利益率の改善、経費の圧縮等の経営効率の改善施策に取り組みました。

この結果、当連結会計年度は、売上高2,720,960千円（前年同期比8.3%減）、営業損失160,960千円（前年同期は299,936千円の営業損失）、経常損失169,117千円（前年同期は317,134千円の経常損失）、当期純損失146,548千円（前年同期は366,697千円の当期純損失）となりました。

[セグメント別の概況]

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、イタリアのファッションブランドとのコラボレーション効果もあり、夏のシューアイスの大幅な販売拡大に注力し、特に西日本において直営店の売上拡大が実現し、上半期における直営店収益に大きく貢献いたしました。

また、下半期におきましては直営店強化に対する組織体制を大幅に刷新し、人材育成や適材適所の人員配置に努めました結果、既存店舗の伸長を実行することができましたが、季節要因の一時的な売上の減少を補うには課題が残り、収益の大幅伸長には至らず、いまだ改善途上です。

ホールセール部門におきましては、すでに実行をしておりますHACCP投資の効果がははじめ、関東と関西における売上拡大を進めることができ、特に下半期においては、西日本における拡大のための生産時間の変更を行い、後半の収益回復に努めました。その結果、今期におきましては、まだその効果が発展途上であり大幅な収益改善には至っておりませんが、ホールセール部門における売上拡大が着実に進んでおります。

この結果、店舗数は38店舗、売上高1,652,366千円、営業損失56,612千円となりました。

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンにおきましては、23年春に新規オープンした二子玉川店、越谷店を加え8店舗となった直営店舗を軸に、フランチャイズ3店舗、顧客支持の高いブランド力を活用した法人ビジネスにて、今後の攻めの経営の基盤作りに取り組みました。

主な施策は、以下の通りとなります。

- ①低利益率ビジネスの縮小と粗利益率の改善
- ②組織改革による人件費を中心とした経費の圧縮等、経営効率の改善
- ③イルムス越谷アウトレット店の新規出店と過剰在庫の削減継続

低利益率ビジネスの縮小により売上高は前年を下回りましたが、粗利益率の改善から粗利高は、ほぼ前年を維持し、経費の圧縮から営業損益は1億円を超える改善となりました。

この結果、売上高1,067,905千円、営業損失35,539千円となりました。

なお、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業において、利益構造の改革を中心とした経営改善に取り組んでおります。この結果、業績回復の兆しが見られ、キャッシュ・フローにつきましても今後の業績回復と連動した改善が見込めるため、継続企業的前提に重要な不確実性はないものと判断しております。依然厳しい状況が続くことが予想される今後の経済見通しですが、経営効率の改善施策を実施すると共に、21世紀に生きる女性とその家族が日常生活の中で心の豊かさを感じるライフスタイルの提案に変わらず積極的に取り組んでまいります。

[次期の見通し]

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいりました。各社の主な施策は次の通りです。

ヒロタ事業

主に直営店舗におきまして、「主力商品の売上強化」と「人財育成」を重点施策として取り組んでまいります。

①店舗立地に応じた目標売上高の獲得

1. 店舗責任者の育成（適材適所の人選）
2. 目標売上高獲得のための商品構成及び具体的施策の明確化
差別化商品の開発によるオリジナルシュークリームとシューアイスの売り上げ構成のさらなる拡大
3. 店舗責任者による販売スタッフの指導強化
接客力の向上
業務の省力化と選択と集中
4. 本部サポートによる目標管理の実行
商品構成、客数増加、客単価増加の施策の検討と実践
日別予算の設定と達成度の分析

②夏季シューアイス売上の増加による夏季売上の拡大

- 関東・関西の夏季売上の拡大
- 販売場所の拡大における人員の確保

③ホールセール部門の売り上げ拡大

首都圏と関西圏におけるホールセール部門の拡大をすべく、生産時間を変更することにより、安定した物流体制を構築し、取引先のさらなる拡大を進める。

イルムス事業

2012年度は、直営店舗の利益高拡大を目指し、原価率の低減、システム入替えによる保守費用の低減を中心とした経費の削減等、継続して利益構造の改善を推し進めると共に、今後の出店モデルとなる高効率な小型店舗の開発に挑戦し、営業黒字化を目指します。

以上の取組みの結果、次期（平成25年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,200,000千円、営業利益35,000千円、経常利益29,000千円、当期純利益15,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ119,594千円減少し、536,832千円となりました。これは主として、現金及び預金が123,476千円、商品及び製品が21,623千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ129,289千円減少し、453,294千円となりました。これは主として、投資有価証券が24,909千円、敷金及び保証金が15,080千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40,117千円増加し、730,833千円となりました。これは主として、リース債務が35,245千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ106,011千円減少し、180,016千円となりました。これは主として、リース債務が44,346千円、長期借入金が36,692千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ182,990千円減少し、79,277千円となりました。これは主として、当期純損失146,548千円を計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、48,876千円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、68,152千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、56,446千円の支出となった結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ173,476千円減少し、119,920千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48,876千円の支出（前連結会計年度は240,001千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費102,812千円、棚卸資産の減少額19,572千円、支払利息8,656千円であり、主な支出は、税金等調整前当期純損失172,806千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、68,152千円の支出（前連結会計年度は57,492千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出50,000千円、有形固定資産の取得による支出23,321千円、子会社株式取得による支出20,680千円であります。主な収入は、投資有価証券の売却による収入22,560千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,446千円の支出（前連結会計年度は126,961千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出29,618千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出15,680千円、短期借入金の返済による支出7,189千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	32.8	31.7	31.6	18.0	7.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	8.1	13.9	20.4	19.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の必要性を勘案決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の拡大を図り、時価総額経営による株主還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存です。

当社は、株主の利益を最も重要な課題の一つとして考えております。株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施することを基本としております。

今後も現在の基盤を固めるとともに、長期的な展望に立った展開と商品競争力、経営の高効率化を遂行し実質的な株主価値の向上を目指します。経営力の一層の強化に取り組んで参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項には、以下のものがあります。

なお、文章の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業に伴うリスクについて

ヒロタ事業

① 品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。品質管理には十分配慮をしておりますが、細菌検査の結果によっては出荷不可能なケースも存在します。

現在『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月に高度化計画の認定を取得するなど、あらゆる対策を講じておりますが、品質に異常が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

② 法的規制について

当社グループが経営する直営店及び大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各市区町村の保健所に届け出て許可を受けております。

当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店舗における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等により制約を受けております。

③ 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年（1924年）の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。

当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にFC展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成24年3月期で約80%となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。

また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社グループが提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成24年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとして38店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っており、今後につきましては直営店の拡大に注力して行く方針であります。

当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

イルムス事業

① 出店先との関係

当社グループの出店先は百貨店や専門店ビルを中心とした商業施設内で、消化仕入契約・定期借地賃貸契約の形態をとっており、契約期間は1年単位の更新または3・4年の複数年契約となっております。百貨店入居店舗は、百貨店の改装により弊社の店舗の営業場所が移動、縮小する場合があります。また、昨今の経済状況により百貨店の閉鎖の増加傾向が続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

北欧インテリアブームもあり、弊社と同様の商品を販売する競合も増加傾向にあります。また、インターネット販売では並行輸入による価格ダウンも目立ち始め、競争は厳しくなっております。このような状況下において、競争が激化すると当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいりました。重点施策は次の通りです。

ヒロタ事業

- ①人財の育成強化及び適材適所による直営店強化
- ②ホールセール部門の強化
- ③販売費および人件費等一般管理費の圧縮

イルムス事業

- ①独自の商品ラインナップの模索
- ②今後のモデル店舗となる高効率な小型店舗の開発

この結果、両事業において業績回復の兆しが見られ、キャッシュ・フローについても今後の業績回復と連動した改善が見込めるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

現在は、両事業共に営業赤字を計上しておりますが、今後は、施策の実行におけるスピードと質を更に高め、お客様の支持を獲得することにより、収益基盤の強化と資産効率の向上に加え、更なる販管費の圧縮により、早期の営業黒字化を目指します。また、今後も外部環境の厳しさが続くことを想定し、引き続き経営効率の改善施策を実施すると共に、21世紀を生きる女性とその家族が日常生活の中で心の豊かさを感じるライフスタイルの提案に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、当連結会計年度において売上高2,720,960千円、営業損失160,960千円、経常損失169,117千円、当期純損失146,548千円を計上しておりますが、ヒロタ、イルムス両事業において経営改善施策を推進した結果、前年同期と比較して営業損失は138,975千円、経常損失は148,017千円、当期純損失は220,149千円それぞれ改善しております。

ヒロタ事業改善に向けた基本方針は次のとおりです。

主に直営店部門におきまして、「主力商品の売上強化」と「人財育成」を重点施策として取り組んでまいります。

①店舗立地に応じた目標売上高の獲得

1. 店舗責任者の育成（適材適所の人選）
2. 目標売上高獲得のための商品構成及び具体的施策の明確化
オリジナルシュークリームとシューアイスの売り上げ構成のさらなる拡大
3. 店舗責任者による販売スタッフの指導強化
接客力の向上
業務の省力化と選択と集中
4. 本部サポートによる目標管理の実行
商品構成、客数増加、客単価増加の施策の検討と実践
日別予算の設定と達成度の分析

②夏季シューアイス売上の増加による夏季売上の拡大

- 関東・関西の夏季売上の拡大
- 販売場所の拡大における人員の確保

③ホールセール部門の売り上げ拡大

首都圏と関西圏におけるホールセール部門の拡大をすべく、生産時間を変更することにより、安定した物流体制を構築し、取引先のさらなる拡大を進めます。

イルムス事業改善に向けた基本方針は次のとおりです。

2012年度は、直営店の利益拡大を目指し、原価率の低減、システム入替えによる保守費用の低減を中心とした経費の削減等、継続して利益構造の改善を推し進めると共に、今後は新たな出店モデルとなる高効率な小型店舗の開発にも挑戦し、通期の営業黒字化を目指します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者の中心層である女性の視点によるマネジメントを行うことであります。

（2）目標とする経営指標

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業ニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的には営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

（4）会社の対処すべき課題

「1. 経営成績」の「（1）経営成績に関する分析」の「[次期の見通し]」に記載の通りであります。

なお、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業において、利益構造の改革を中心とした経営改善に取り組んでおります。この結果、業績回復の兆しが見られ、キャッシュ・フローにつきましても今後の業績回復と連動した改善が見込めるため、継続企業の前提に重要な不確実性はないものと判断しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,396	169,920
売掛金	180,851	209,472
商品及び製品	140,025	118,402
仕掛品	1,431	1,347
原材料及び貯蔵品	23,097	24,462
その他	19,524	15,826
貸倒引当金	△1,900	△2,600
流動資産合計	656,427	536,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	681,735	678,089
減価償却累計額	△473,244	△492,389
建物及び構築物(純額)	208,490	185,699
機械装置及び運搬具	661,975	667,047
減価償却累計額	△591,059	△613,129
機械装置及び運搬具(純額)	70,915	53,918
工具、器具及び備品	241,568	236,131
減価償却累計額	△205,253	△214,089
工具、器具及び備品(純額)	36,314	22,041
土地	79,937	79,937
リース資産	21,315	21,315
減価償却累計額	△10,065	△13,617
リース資産(純額)	11,249	7,697
有形固定資産合計	406,907	349,294
無形固定資産		
のれん	—	2,756
ソフトウェア	35,250	5,078
その他	2,468	1,163
無形固定資産合計	37,718	8,998
投資その他の資産		
投資有価証券	37,788	12,878
出資金	640	630
敷金及び保証金	87,721	※1 72,640
その他	17,058	13,202
貸倒引当金	△5,250	△4,350
投資その他の資産合計	137,957	95,001
固定資産合計	582,583	453,294
資産合計	1,239,011	990,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,299	171,744
短期借入金	51,600	44,411
1年内返済予定の長期借入金	45,902	52,976
リース債務	19,832	55,078
未払法人税等	13,687	13,989
資産除去債務	1,137	600
未払金	278,993	278,916
未払費用	77,005	77,073
その他	37,258	36,044
流動負債合計	690,715	730,833
固定負債		
長期借入金	61,027	24,335
リース債務	49,439	5,093
繰延税金負債	38,317	11,267
資産除去債務	19,834	25,771
長期未払金	114,676	111,669
その他	2,732	1,880
固定負債合計	286,027	180,016
負債合計	976,743	910,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	△268,658	△415,206
自己株式	△102,420	△103,923
株主資本合計	222,308	74,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	△2,601
その他の包括利益累計額合計	757	△2,601
少数株主持分	39,201	7,621
純資産合計	262,267	79,277
負債純資産合計	1,239,011	990,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,966,118	2,720,960
売上原価	※1 1,585,858	※1 1,376,488
売上総利益	1,380,259	1,344,471
販売費及び一般管理費	※2 1,680,195	※2 1,505,431
営業損失(△)	△299,936	△160,960
営業外収益		
受取利息	61	124
受取配当金	700	600
貸倒引当金戻入額	—	900
負ののれん償却額	1,563	852
その他	2,490	802
営業外収益合計	4,815	3,280
営業外費用		
支払利息	12,541	8,656
株式交付費	6,948	—
租税公課	1,570	2,239
その他	952	541
営業外費用合計	22,013	11,436
経常損失(△)	△317,134	△169,117
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,369	※3 257
投資有価証券売却益	9,985	1,749
負ののれん発生益	—	732
貸倒引当金戻入額	1,100	—
過年度差入保証金償却戻入	1,860	—
特別利益合計	15,315	2,740
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,821	—
投資有価証券評価損	1,749	—
投資有価証券売却損	11	189
固定資産除却損	※4 339	※4 2,054
店舗閉鎖損失	2,112	—
減損損失	※5 9,978	※5 2,854
災害による損失	—	769
その他	2,533	561
特別損失合計	84,544	6,429
税金等調整前当期純損失(△)	△386,363	△172,806
法人税、住民税及び事業税	13,181	13,471
法人税等調整額	1,205	△26,500
法人税等合計	14,386	△13,028
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△400,749	△159,778
少数株主損失(△)	△34,051	△13,229
当期純損失(△)	△366,697	△146,548

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△400,749	△159,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	△3,359
その他の包括利益合計	392	△3,359
包括利益	△400,357	△163,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△366,305	△149,907
少数株主に係る包括利益	△34,051	△13,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	493,387	493,387
当期末残高	493,387	493,387
利益剰余金		
当期首残高	98,039	△268,658
当期変動額		
当期純損失(△)	△366,697	△146,548
当期変動額合計	△366,697	△146,548
当期末残高	△268,658	△415,206
自己株式		
当期首残高	△84,022	△102,420
当期変動額		
自己株式の取得	△18,398	△1,503
当期変動額合計	△18,398	△1,503
当期末残高	△102,420	△103,923
株主資本合計		
当期首残高	607,404	222,308
当期変動額		
当期純損失(△)	△366,697	△146,548
自己株式の取得	△18,398	△1,503
当期変動額合計	△385,096	△148,051
当期末残高	222,308	74,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	365	757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	△3,359
当期変動額合計	392	△3,359
当期末残高	757	△2,601
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	△3,359
当期変動額合計	392	△3,359
当期末残高	757	△2,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	73,252	39,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,051	△31,579
当期変動額合計	△34,051	△31,579
当期末残高	39,201	7,621
純資産合計		
当期首残高	681,023	262,267
当期変動額		
当期純損失(△)	△366,697	△146,548
自己株式の取得	△18,398	△1,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,659	△34,939
当期変動額合計	△418,755	△182,990
当期末残高	262,267	79,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△386,363	△172,806
減価償却費	114,769	102,812
減損損失	9,978	2,854
株式交付費	6,948	—
差入保証金償却額	9,511	4,626
のれん償却額	—	306
負ののれん償却額	△1,563	△852
負ののれん発生益	—	△732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	590	△200
固定資産除却損	339	2,054
受取利息及び受取配当金	△761	△725
支払利息	12,541	8,656
固定資産売却損益(△は益)	△2,369	△257
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,974	△1,559
有価証券評価損益(△は益)	1,749	—
店舗閉鎖損失	2,112	—
災害損失	—	769
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,821	—
売上債権の増減額(△は増加)	42,924	△28,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,855	19,572
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,124	6,445
未払金の増減額(△は減少)	△16,089	16,302
未払費用の増減額(△は減少)	△7,400	67
長期未払金の増減額(△は減少)	16,072	△7,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,496	14,037
その他	△13,507	6,891
小計	△215,437	△27,995
利息及び配当金の受取額	761	624
利息の支払額	△12,480	△8,336
法人税等の支払額	△12,845	△13,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,001	△48,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△38,804	△23,321
無形固定資産の取得による支出	△1,334	—
有形固定資産の売却による収入	12,950	285
投資有価証券の売却による収入	14,799	22,560
子会社株式の取得による支出	—	△20,680
敷金及び保証金の差入による支出	△35,359	△2,079
敷金及び保証金の回収による収入	107,950	5,071
出資金の回収による収入	10	10
その他	△2,719	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,492	△68,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000	△7,189
長期借入金の返済による支出	△40,680	△29,618
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,169	△15,680
割賦債務の返済による支出	△28,764	△2,456
自己株式の取得による支出	△18,398	△1,503
その他	△6,948	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,961	△56,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,469	△173,476
現金及び現金同等物の期首残高	602,866	293,396
現金及び現金同等物の期末残高	※1 293,396	※1 119,920

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)洋菓子のヒロタ

雷門TP(株)

(株)イルムスジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

— 社

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

— 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)イルムスジャパンの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・原材料

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

連結子会社(株)洋菓子のヒロタは、総平均法

c 製品・仕掛品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。連結子会社(株)イルムスジャパンは定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成21年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 日本年金機構千代田年金事務所に敷金及び保証金3,595千円が差押となっておりますが、対応する債務については計画に従い継続して返済しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	13,992千円	△8,485千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与	542,577千円	477,773千円
地代家賃	194,647千円	174,461千円
販売手数料	288,697千円	280,080千円
貸倒引当金繰入額	1,690千円	1,000千円

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2,369千円	— 千円
機械装置及び運搬具	— 千円	257千円

- ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	328千円	1,917千円
工具、器具及び備品	10千円	137千円
計	339千円	2,054千円

- ※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
㈱洋菓子のヒロタ (千葉県柏市)	店舗	建物及び構築物	6,508
		工具、器具及び備品	762
㈱洋菓子のヒロタ (東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物	1,943
㈱洋菓子のヒロタ (東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物	293
㈱洋菓子のヒロタ (大阪市浪速区)	店舗	建物及び構築物	369
		工具、器具及び備品	100
合計			9,978

(経緯)

上記店舗等につきましては、収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として店舗単位ごとに区分し、店舗以外については主として事業所単位としております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。

(回収可能額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
(株)洋菓子のヒロタ (千葉県松戸市)	店舗	建物及び構築物	2,830
		工具、器具及び備品	24
合計			2,854

(経緯)

上記店舗等につきましては、退店が決定したため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として店舗単位ごとに区分し、店舗以外については主として事業所単位としております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。

(回収可能額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,963	1,722	—	4,685

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場取引での買取りによる増加 1,722株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	555	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,685	300	—	4,985

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場取引での買取りによる増加 300株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	555	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注)1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	293,396千円	169,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	293,396千円	119,920千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,681,989	1,282,829	2,964,819	1,298	2,966,118	—	2,966,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	11,619	11,727	—	11,727	△11,727	—
計	1,682,097	1,294,448	2,976,546	1,298	2,977,845	△11,727	2,966,118
セグメント利益又は損失 (△)	△66,076	△143,523	△209,600	1,298	△208,301	△91,634	△299,936
セグメント資産	676,491	332,060	1,008,552	—	1,008,552	230,459	1,239,011
その他の項目							
減価償却費	105,087	7,952	113,040	—	113,040	1,729	114,769
減損損失	9,978	—	9,978	—	9,978	—	9,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,007	43,530	62,537	—	62,537	△3,182	59,355

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,634千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額230,459千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,182千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,652,366	1,067,905	2,720,272	688	2,720,960	—	2,720,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,652,366	1,067,905	2,720,272	688	2,720,960	—	2,720,960
セグメント利益又は損失 (△)	△56,612	△35,539	△92,151	688	△91,463	△69,496	△160,960
セグメント資産	540,746	248,542	789,289	—	789,289	200,837	990,127
その他の項目							
減価償却費	90,327	11,026	101,354	—	101,354	1,458	102,812
減損損失	2,854	—	2,854	—	2,854	—	2,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,772	1,625	9,398	—	9,398	—	9,398

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,496千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額200,837千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。

2. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計			
当期償却額	—	306	306	—	—	306
当期末残高	—	2,756	2,756	—	—	2,756

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,681円49銭	1,839円12銭
1株当たり当期純損失(△)	△9,246円74銭	△3,745円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△366,697	△146,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純損失(△)(千円)	△366,697	△146,548
期中平均株式数(株)	39,657	39,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,048	142,791
売掛金	8,757	11,530
貯蔵品	5	2
前払費用	1,138	885
関係会社短期貸付金	49,518	26,222
未収入金	6,740	12,514
その他	—	470
流動資産合計	279,209	194,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,365	78,365
減価償却累計額	△28,239	△33,138
建物(純額)	50,126	45,226
機械及び装置	74,884	74,884
減価償却累計額	△34,233	△48,408
機械及び装置(純額)	40,651	26,475
工具、器具及び備品	7,148	7,148
減価償却累計額	△6,249	△6,512
工具、器具及び備品(純額)	898	635
土地	29,816	29,816
有形固定資産合計	121,492	102,154
無形固定資産		
ソフトウェア	2,788	1,632
無形固定資産合計	2,788	1,632
投資その他の資産		
投資有価証券	36,788	11,878
関係会社株式	80,994	101,674
関係会社長期貸付金	365,683	431,981
長期未収入金	27,470	19,306
敷金及び保証金	7,875	7,832
その他	10	—
貸倒引当金	△5,250	△4,350
投資その他の資産合計	513,573	568,323
固定資産合計	637,853	672,110
資産合計	917,063	866,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	16,940	—
未払金	1,637	1,399
未払法人税等	950	950
預り金	404	414
前受収益	—	156
その他	25	—
流動負債合計	19,956	2,921
固定負債		
繰延税金負債	549	—
関係会社事業損失引当金	729,317	841,112
固定負債合計	729,867	841,112
負債合計	749,823	844,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	393,387	393,387
資本剰余金合計	493,387	493,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△324,485	△464,367
利益剰余金合計	△324,485	△464,367
自己株式	△102,420	△103,923
株主資本合計	166,481	25,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757	△2,601
評価・換算差額等合計	757	△2,601
純資産合計	167,239	22,495
負債純資産合計	917,063	866,529

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	68,450	42,440
売上原価	27,369	18,992
売上総利益	41,081	23,447
販売費及び一般管理費	100,126	74,306
営業損失(△)	△59,045	△50,859
営業外収益		
受取利息	13,709	21,466
受取配当金	650	575
貸倒引当金戻入額	—	900
その他	456	54
営業外収益合計	14,815	22,995
営業外費用		
支払利息	701	75
租税公課	402	654
自己株式取得費用	231	16
その他	303	85
営業外費用合計	1,638	832
経常損失(△)	△45,869	△28,696
特別利益		
投資有価証券売却益	9,985	1,749
貸倒引当金戻入額	1,100	—
過年度差入保証金償却戻入	1,860	—
特別利益合計	12,945	1,749
特別損失		
投資有価証券評価損	1,749	—
投資有価証券売却損	11	189
関係会社事業損失引当金繰入額	139,675	111,795
その他	3	—
特別損失合計	141,439	111,985
税引前当期純損失(△)	△174,363	△138,931
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失(△)	△175,313	△139,881

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
その他資本剰余金		
当期首残高	393,387	393,387
当期末残高	393,387	393,387
資本剰余金合計		
当期首残高	493,387	493,387
当期末残高	493,387	493,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△149,172	△324,485
当期変動額		
当期純損失(△)	△175,313	△139,881
当期変動額合計	△175,313	△139,881
当期末残高	△324,485	△464,367
利益剰余金合計		
当期首残高	△149,172	△324,485
当期変動額		
当期純損失(△)	△175,313	△139,881
当期変動額合計	△175,313	△139,881
当期末残高	△324,485	△464,367
自己株式		
当期首残高	△84,022	△102,420
当期変動額		
自己株式の取得	△18,398	△1,503
当期変動額合計	△18,398	△1,503
当期末残高	△102,420	△103,923
株主資本合計		
当期首残高	360,192	166,481
当期変動額		
当期純損失(△)	△175,313	△139,881
自己株式の取得	△18,398	△1,503
当期変動額合計	△193,711	△141,384
当期末残高	166,481	25,096

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	365	757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	△3,359
当期変動額合計	392	△3,359
当期末残高	757	△2,601
評価・換算差額等合計		
当期首残高	365	757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	△3,359
当期変動額合計	392	△3,359
当期末残高	757	△2,601
純資産合計		
当期首残高	360,558	167,239
当期変動額		
当期純損失（△）	△175,313	△139,881
自己株式の取得	△18,398	△1,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	△3,359
当期変動額合計	△193,319	△144,744
当期末残高	167,239	22,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(訴訟)

当社グループの株式会社イルムスジャパンは、昭和リース株式会社からリース料及び割賦代金の支払留保を理由として、残リース料及び残存割賦代金14,552千円並びに遅延損害金の支払を求めて、平成23年10月7日付で東京地方裁判所に訴訟を提起されておりましたが、平成24年4月24日に残リース料及び残存割賦代金並びに遅延損害金を平成25年11月30日までに各月分割して支払うことで和解が成立いたしました。